

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
人権施策推進事業	人権尊重・部落差別解消推進課	1 / 2
人権啓発推進事業	人権尊重・部落差別解消推進課	1 / 2
人権啓発環境整備事業	人権尊重・部落差別解消推進課	1 / 2
部落差別解消推進事業	人権尊重・部落差別解消推進課	2 / 2
女性に対する暴力防止推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 2
人権の「授業づくり」推進事業	人権教育・部落差別解消推進課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
1	人権施策推進事業 (H17～) 人権尊重・部落差別解消推進課	①性的少数者への理解促進 性的少数者専用相談窓口の設置や理解促進に関する調査研究の実施	① 1,509 ③ 274	人権尊重施策基本方針・実施計画実施済率	目標値	100.0	100.0	100.0	A	
			② 361 ④ 109		実績値	100.0	100.0	—		
	②相談事業等を実施するNPO等の活動支援 NPO等による人権啓発、相談等に関する事業に要する経費を補助	主な活動指標と達成率		[%]		達成率	100.0%	100.0%	—	
		③大分県人権尊重社会づくり推進審議会の運営 人権に関する知見を有する委員からの意見聴取	人権尊重・部落差別解消推進員研修受講率	目標値	100.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 庁内の人権尊重・部落差別解消推進員を対象に令和4年3月に改正した人権条例や各人権課題についての研修を開催し、部落差別の解消をはじめ、今日的な人権課題についての理解を深めた。また、人権尊重施策実施計画を審議会に報告し、県の施策の実施状況について、理解を得られた。 今後も、人権条例や人権尊重施策基本方針に基づき、引き続き人権を尊重する社会づくりを推進する。				
			実績値	100.0						
[%]		達成率	100.0%							
④人権尊重施策基本方針の広報 人権行政の推進を図るため、人権施策推進本部員研修、人権尊重・部落差別解消推進員研修を実施	目標値									
	実績値									
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)									
3,516 (0)	2,730 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
2	人権啓発推進事業 (H17～) 人権尊重・部落差別解消推進課	①市町村への啓発事業の委託 地域の事情に応じた効果的な啓発事業の実施を委託	① 5,778 ③ 1,691	人権フェスティバル参加者数	目標値	3,000	3,000	3,000	A	
			② 4,661 ④ 1,177		実績値	3,000	3,000	—		
	②「部落差別等あらゆる不当な差別をなくす運動月間」県民講座及び人権フェスティバルの開催 県民を対象とした講演会やイベントの実施	主な活動指標と達成率		[人]		達成率	100.0%	100.0%	—	
		③スポーツチームと連携した人権啓発活動の実施 地元プロスポーツチームと連携して啓発活動を実施	重点課題啓発事業参加者数	目標値	200	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県民講座及び人権啓発フェスティバルを実施し、参加者アンケートでは、県民講座では87.7%、人権啓発フェスティバルでは99%の方から人権問題への関心や理解が深まったとの回答が得られた。 重点課題啓発事業では、性的少数者の人権をテーマにした講演会をテレビ局と連携して実施したことで、幅広い年齢層に参加いただいた。 今後も、様々な手法や媒体を活用して、あらゆる場で人権教育・啓発を行い人権課題への「気づき」の場を提供する。				
			実績値	221						
[人]		達成率	110.5%							
④マスメディアを活用した啓発事業の実施 新聞広告や啓発CMによる啓発活動を実施	人権啓発講師（県人権教育・啓発推進協議会登録講師）派遣件数	目標値	155							
	実績値	132								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)									
17,700 (0)	17,259 (12,801)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
3	人権啓発環境整備事業 (H12～) 人権尊重・部落差別解消推進課	①人権入門講座・人権啓発市町村職員研修の実施 様々な人権課題の知識を習得する研修の実施	① 1,634 ③	人権問題専門研修受講者数	目標値	1,786	1,858	1,930	A
			② 131 ④		実績値	2,040	2,327	—	
	②人権啓発ライブラリーの充実・広報 人権啓発に関するDVDや図書の購入・貸出しを行い、企業・団体等の人権研修に活用	主な活動指標と達成率		[累計：人]		達成率	114.2%	125.2%	—
		人権啓発市町村職員研修の周知箇所数	目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各種人権講座をオンラインでも受講できるようにしたことにより、受講者が増加し、多くの県民に最新の人権知識が修得できる機会を提供することができ、啓発を担う人材の育成が進んだ。また、最新の人権啓発DVDや図書の購入・貸出しを行い、企業・団体の人権研修等に活用してもらうことで、啓発を図った。 今後も、効果的な研修の実施や教材の整備を進めることにより、人権施策を推進する。				
			実績値	2					
[箇所]		達成率	100.0%						
人権入門講座の広報媒体数	目標値	4							
	実績値	4							
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
1,765 (0)	1,765 (1,700)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
4	部落差別解消推進事業 (S55～) 人権尊重・部落差別解消推進課 部落差別解消に資する事業を円滑かつ効果的に推進するため、地域住民で組織している運動団体に生活相談や担い手養成など事業の一部を委託する。	①研修会等の実施 地区の懇談会や研修会の実施、各地で開催される全国大会や九州大会などの県外研修会への参加 ②相談員による生活相談等の実施委託 地区の自立を図るための生活や教育、福祉等の相談を実施 ③生活相談や研修会の担い手養成 地区の将来を担う若い世代向けの研修会の実施	① 4,108 ③ 761	研修参加者数 [人]	目標値	1,518	1,518	1,518	A	
			② 871 ④		実績値	2,393	2,232	—		
	主な活動指標と達成率			生活等相談件数	目標値	64	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 関係地域の事情に詳しい運動団体に、生活相談事務・自立活動支援事務・自立活動基盤整備事務を委託し、地域住民からの相談対応や啓発研修を実施するとともに、担い手の育成を図ることができた。 引き続き部落差別の解消を推進するため、生活相談等を実施する。			
					実績値	26				
			[件]	達成率	40.6%					
				目標値						
予算額 (うち翌年度繰越額) 8,208 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 5,740 (0)			実績値					
					達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
5	女性に対する暴力防止推進事業 (H30～) 県民生活・男女共同参画課 DVや性暴力などの女性に対する暴力をなくすため、啓発や研修を実施するとともに、被害発生直後から中長期的な支援を行う。	①性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターの運営 ・性暴力被害者の相談窓口として関係機関と連携 ・医療費（産婦人科・精神科）やカウンセリング費、弁護士費用等の経済的支援の実施 ②民間シェルター等への財政支援 DV被害者の緊急避難先となる民間シェルターを確保 ③DVや性犯罪・性暴力対策に係る啓発・研修の実施 ・パープルリボンプロジェクト（紫色のライトアップや街頭啓発活動）の実施 ・YouTubeやGoogle等のWeb広告と大分駅構内デジタルサイネージを利用した相談窓口の周知 ・デートDV防止セミナー等の開催	① 19,936 ③ 6,574	DV・性暴力相談員等研修参加者数 [人]	目標値	700	700	700	A	
			② 6,831 ④		実績値	749	719	—		
	主な活動指標と達成率			DV・性暴力相談員等研修開催数	目標値	15	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 DVや性暴力等の相談窓口を周知するため、広報啓発や相談員の資質向上のための研修等を実施し、被害者支援の充実を図った。また、学生アイデアを基に若年層向けの動画を制作しSNS等で情報発信するとともに、性犯罪・性暴力ワンストップ支援センターでは、精神科の受診費用を公費負担するなど、支援制度も拡充した。 引き続き相談窓口の周知に協力する企業等の拡大や、切れ目のない支援を実施するため、関係機関との連携強化に努める。			
					実績値	13				
			[回]	達成率	86.7%					
				目標値	6					
予算額 (うち翌年度繰越額) 37,113 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 33,341 (17,200)			実績値	6				
					達成率	100.0%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
6	人権の「授業づくり」推進事業 (R1～) 人権教育・部落差別解消推進課 児童生徒のあらゆる差別解消に向かう実践力や行動力、人権尊重の精神を涵養するため、小、中、高等学校において人権の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを推進する。	①人権の「授業づくり」推進重点支援 ・義務制5校、県立学校4校を指定し、校内教職員研修を実施（34回） ・系統的な人権学習の指導計画を作成するために、義務制と県立学校の情報交換の場を設定（5回） ・研究発表会の開催（9回190人参加） ②人権の「授業づくり」研修支援 ・各市町村の教育委員会と連携し、人権教育主任等を対象にした研修会を実施（7回） ・各学校を訪問し、校内研修への支援を実施（98回）	① 1,686 ③	人権尊重の3視点を活用した学習展開ができていない学校数 [校]	目標値	345	345	343	B	
			② 285 ④		実績値	345	343	—		
	主な活動指標と達成率			「人権の『授業づくり』のすすめ方」パンフレットを活用した授業づくりの研修回数	目標値	80	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 指導主事が学校を訪問し、授業づくりの研修を義務制で74回、県立学校で24回実施した。また、市町村等が主催する人権主任研修や若手職員研修に講師として参加したことや、人権問題に造詣深い外部講師を活用したことで、人権尊重の3視点を活用した学習が展開できた。 引き続き学校、市町村教育委員会等と連携し、児童生徒の人権にかかる主体的・対話的で深い学びが実現できるよう、効果的な研修開催に努める。			
					実績値	98				
			[回]	達成率	122.5%					
				目標値						
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,433 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 1,971 (0)			実績値					
					達成率					